

計 算 書 類

第 6 期

〔 2024年4月 1日から
2025年3月31日まで 〕

- ・ 貸 借 対 照 表
- ・ 損 益 計 算 書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個 別 注 記 表

熊本国際空港株式会社

貸借対照表

2025年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【流動資産】	【 10,458,525 】	【流動負債】	【 3,560,197 】
現金及び預金	9,457,267	買掛金	140,598
売掛金	638,856	短期借入金	1,092,000
商品	135,010	一年内返済予定長期借入金	940,098
貯蔵品	49,964	リース債務	457
前払費用	11,057	未払金	1,109,111
未収入金	51,945	未払費用	42,029
未収法人税等	1,260	未払法人税等	45,508
未収消費税等	113,163	前受金	24,767
【固定資産】	【 35,808,179 】	預り金	145,137
(有形固定資産)	(20,969,274)	賞与引当金	20,489
建物	10,192,490	【固定負債】	【 33,968,593 】
建物附属設備	7,090,105	長期借入金	27,538,400
構築物	428,294	社債	5,520,000
機械装置	1,664,364	預り保証金	298,956
車輛運搬具	23,005	繰延税金負債	521,666
器具備品	1,416,437	退職給付引当金	89,571
土地	117,600		
リース資産	457		
建設仮勘定	36,520		
(無形固定資産)	(12,921,723)	負債の部合計	37,528,790
ソフトウェア	91,378		
電話加入権	2,451	純資産の部	
商標権	1,389	【株主資本】	【 7,586,751 】
公共施設等運営権	8,755,066	(資本金)	(6,440,000)
公共施設等運営権更新投資	4,030,660	資本金	6,440,000
公共施設等運営権仮勘定	40,777	(資本剰余金)	(6,440,000)
(投資その他の資産)	(1,917,182)	資本準備金	6,440,000
投資有価証券	124,931	(利益剰余金)	(△5,293,248)
関係会社株式	55,500	繰越利益剰余金	△5,293,248
差入保証金	601	【評価・換算差額等】	【 1,170,034 】
長期前払費用	7,450	その他有価証券評価差額金	△921
保険積立金	26,322	繰延ヘッジ損益	1,170,955
預託金	9,754		
金利スワップ	1,692,622		
【繰延資産】	【 18,872 】		
社債発行費	18,872	純資産の部合計	8,756,786
資産の部合計	46,285,577	負債及び純資産の部合計	46,285,577

損益計算書

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

科 目	金	額
		千円
【営業収益】		
賃貸料	1,909,769	
着陸料収入	950,366	
ラウンジ利用料	300,063	
広告収入	161,500	
駐車料金収入	636,304	
受取手数料	75,747	
貸付料収入	2,836	
商品売上高	1,354,528	
旅客取扱施設利用料	708,424	6,099,541
【売上原価】		925,356
営業総利益		(5,174,185)
【販売費及び一般管理費】		4,860,303
営業利益		(313,881)
【営業外収益】		
受取利息	6,076	
受取配当金	5,466	
雑収入	46,699	58,242
【営業外費用】		
支払利息	444,949	
社債利息	275,735	
シシケートローン手数料	10,000	
開業費償却	48,856	
社債発行費償却	698	
減価償却費	60,645	
雑損失	15,080	855,966
経常損失 (△)		(△483,842)
【特別利益】		
補助金収入	54,890	54,890
税引前当期純損失 (△)		(△428,952)
法人税、住民税及び事業税		3,840
当期純損失 (△)		(△432,792)

株主資本等変動計算書（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	6,440,000	6,440,000	6,440,000	△ 4,860,455	△ 4,860,455	8,019,544
当期変動額						
当期純損失（△）				△ 432,792	△ 432,792	△ 432,792
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	△ 432,792	△ 432,792	△ 432,792
当期末残高	6,440,000	6,440,000	6,440,000	△ 5,293,248	△ 5,293,248	7,586,751

	その他の包括利益累計額			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	9,199	534,366	543,566	8,563,110
当期変動額				
当期純損失（△）				△ 432,792
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 10,121	636,589	626,468	626,468
当期変動額合計	△ 10,121	636,589	626,468	193,675
当期末残高	△ 921	1,170,955	1,170,034	8,756,786

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	市場価格のない株式等以外のもの 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	売価還元法による原価法
貯蔵品	先入先出法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～38年
建物付属設備	6～18年
構築物	10～50年
機械装置	10～15年
車輛運搬具	3～6年
器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

また、公共施設等運営権及び更新投資に係る資産の減価償却の方法については、「II. 貸借対照表に関する注記 5. 公共施設等運営権」に記載のとおりであります。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額（簡便法）を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

空港運営事業においては、主に空港施設等の整備・運営を行い、顧客に対して航空機の発着や旅客施設等に関するサービス（以下、「空港施設等のサービス」）を提供する義務を負っております。当該履行義務は顧客が空港施設等を利用することで充足され履行義務の充足をもって収益を認識しております。

空港内免税店においては、主に物販等の販売を行い、顧客に対して商品を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は顧客へ商品を引き渡すことで充足され、引渡時点で収益を認識しております。

施設貸付事業の収益は、主に企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる店舗、事務所及び貨物施設等の賃貸によるリース取引であります。よって、顧客との契約から生じる収益の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

開業費 開業の時より5年間にわたり均等償却
社債発行費 社債償還期間（29年間）にわたり均等償却しております。

(2) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理

② ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段) 金利スワップ
(ヘッジ対象) 借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金の一部について金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象双方のキャッシュ・フローの累積的変動を比較し、両者の変動額を基礎として有効性を判定しております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 所有権に制約のある資産

ビル施設等事業に関する建物、建物付属設備等については、ビル施設売買予約契約に基づき所有権移転請求権仮登記を設定しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	7,692,790千円
売掛金	638,856千円
未収入金	51,945千円
商品	135,010千円
土地	117,600千円
建物	10,192,394千円
建物付属設備	7,079,346千円
構築物	388,806千円
機械装置	1,546,650千円
器具備品	817,642千円
公共施設等運営権	8,755,066千円
関係会社株式	55,500千円

投資有価証券	28,121千円
計	37,499,729千円
(2) 担保に係る債務	
一年内返済予定の長期借入金	828,000千円
長期借入金	25,990,410千円
計	26,818,410千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	4,163,920千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	25,790千円
短期金銭債務	1,400,896千円

5. 公共施設等運営権

(1) 公共施設等運営権の概要

- ① 事業名称 熊本空港特定運営事業等
- ② 公共施設等運営権の対象となる公共施設等の内容
(名称) 熊本空港
(事業の範囲) 空港運営等事業、空港航空保安施設運営等事業
環境対策事業、その他付帯事業
(対象施設) 空港基本施設、空港航空保安施設、道路、駐車場施設
空港用地(非国有地を除く)、各施設に附帯する施設
- ③ 実施契約に定められた運営権対価の支出方法
空港運営事業開始予定日までに103億円を一括で支払う。
- ④ 公共施設等運営権の存続期間・事業期間
(公共施設等運営権の存続期間) 2019年5月31日～2055年5月30日
(空港運営事業期間) 2020年4月1日～2055年5月30日

(2) 公共施設等運営権の減価償却の方法

空港運営事業期間にわたって定額法にて償却(35年2ヶ月)

(3) 公共施設等運営権更新投資に係る事項

① 主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

主な更新投資の内容	時期
滑走路改修工事	2023年3月期～2029年3月期
飛行場灯火施設改修工事	2023年3月期～2030年3月期

② 更新投資に係る資産の計上方法

更新投資を実施した際に、当該更新投資のうち資本的支出に該当する部分に関する支出額を無形固定資産として計上しております。

③ 更新投資に係る資産の減価償却の方法

更新投資を実施した時より、当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数(当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数が公共施設等運営権の残存する運営権設定期間を上回る場合は、当該残存する運営権設定期間)にわたり定額法により償却しております。

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	284,177 千円
仕入高	943,073 千円
販売費及び一般管理費	909,366 千円
営業取引以外の取引による取引高	
営業外収益	6,658 千円
営業外費用	221,682 千円

2. 減価償却費

非稼働資産に係る減価償却費を 2024 年 9 月まで営業外費用として計上したものであります。

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金負債の発生の主な原因は、繰延ヘッジ損益であります。
2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 7 年法律第 13 号）が 2025 年 3 月 31 日に国会で成立したことに伴い、2026 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。
これに伴い、2026 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を 29.92% から 30.82%に変更し計算しております。
この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額は 15,233 千円増加しております。

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	三井不動産株式会社	被所有 直接 29.0%	担保の受入 社債の発行	担保の受入 (注1) 社債の発行 (注3)	26,818,410 -	- 社債	- 1,656,000
主要株主	九州電力株式会社	被所有 直接 18.0%	条件付株式譲渡 請求権の設定 社債の発行	条件付株式譲渡 請求権の設定 (注2) 社債の発行 (注3)	26,818,410 -	- 社債	- 1,048,800
主要株主	双日株式会社	被所有 直接 15.0%	担保の受入 社債の発行	担保の受入 (注1) 社債の発行 (注3)	26,818,410 -	- 社債	- 828,000
主要株主	日本空港ビルディング株式会社	被所有 直接 15.0%	担保の受入 社債の発行	担保の受入 (注1) 社債の発行 (注3)	26,818,410 -	- 社債	- 828,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 金融機関からの借入金に対して、物上保証を受けております。なお、取引金額には期末借入金残高を記載しております。
(注2) 金融機関からの借入金に対して、当社株式に係る停止条件付株式譲渡請求権の設定を受けております。なお、取引金額には、期末借入金残高を記載しております。
(注3) 社債の発行は、株主に対して劣後社債を発行したものであり、利率は当社の信用リスク及び市場金利等を勘案し合理的に決定しております。

2. 子会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	熊本エアポートサービス株式会社	所有 直接 100.0%	役員の兼任 債務保証	借入に対する 債務被保証 (注2)	26,818,410	-	-
子会社	熊本空港警備株式会社	所有 直接 100.0%	役員の兼任 債務保証	借入に対する 債務被保証 (注2)	26,818,410	-	-
子会社	熊本空港給油施設株式会社	所有 直接 51.0%	役員の兼任 資金の借入 債務保証	資金の借入 (注1) 借入に対する 債務被保証 (注2)	705,000 26,818,410	短期借入金 -	705,000 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(注2) 金融機関からの借入金に対して、債務保証を受けております。なお、取引金額には期末借入金残高を記載しております。また、この債務保証に関する保証料の支払いはありません。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 67円99銭
2. 1株当たり当期純損失(△) △ 3円36銭

VII. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

連 結 計 算 書 類

第 6 期

〔 2024年4月 1日から
2025年3月31日まで 〕

- ・ 連 結 貸 借 対 照 表
- ・ 連 結 損 益 計 算 書
- ・ 連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
- ・ 連 結 注 記 表

熊本国際空港株式会社

連結貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	10,832,388	流動負債	2,557,279
現金及び預金	9,760,849	買掛金	240,107
売掛金	686,223	一年内返済予定長期借入金	940,098
商品	157,866	未払金	1,071,515
貯蔵品	49,964	未払費用	47,309
未収入金	51,945	前受金	24,767
前払費用	11,057	賞与引当金	48,174
未収消費税等	113,163	未払法人税等	76,392
その他	1,318	未払消費税等	26,540
		その他	82,374
固定資産	35,914,509	固定負債	34,041,789
(有形固定資産)	21,113,714	長期借入金	27,538,400
建物	10,209,832	社債	5,520,000
建物附属設備	7,138,124	預り保証金	300,727
構築物	478,172	退職給付に係る負債	158,572
機械装置	1,666,059	繰延税金負債	521,666
車輛運搬具	34,751	その他	2,424
器具備品	1,431,550		
土地	117,600		
建設仮勘定	36,520		
リース資産	1,103		
(無形固定資産)	12,924,008	負債合計	36,599,069
公共施設等運営権	8,755,066	純資産の部	
公共施設等運営権更新投資	4,030,660	株主資本	8,563,028
公共施設等運営権更新投資仮勘定	40,777	資本金	6,440,000
ソフトウェア	93,148	資本剰余金	6,440,000
その他	4,356	利益剰余金	△ 4,316,971
(投資その他の資産)	1,876,786	その他の包括利益累計額	1,170,034
投資有価証券	124,931	その他有価証券評価差額金	△ 921
金利スワップ	1,692,622	繰延ヘッジ損益	1,170,955
その他	59,232	非支配株主持分	433,638
繰延資産	18,872		
社債発行費	18,872		
		純資産合計	10,166,701
資産合計	46,765,770	負債純資産合計	46,765,770

注1. 記載の金額は単位未満の端数を切り捨て処理しております。

連結損益計算書 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		7,445,183
売上原価		1,792,832
営業総利益		5,652,351
販売費及び一般管理費		5,204,098
営業利益		448,253
営業外収益		
受取利息	6,246	
受取配当金	2,126	
雑収入	61,672	70,045
営業外費用		
支払利息	441,904	
社債利息	275,735	
シリングレートローン手数料	10,000	
開業費償却	44,801	
社債発行費償却	698	
減価償却費	60,645	
雑損失	15,197	848,984
経常損失(△)		△ 330,685
特別利益		
補助金収入	54,890	54,890
税金等調整前当期純損失(△)		△ 275,795
法人税、住民税及び事業税		51,745
当期純損失(△)		△ 327,540
非支配株主に帰属する当期純利益		26,007
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△ 353,548

注1. 記載の金額は単位未満の端数を切り捨て処理しております。

連結株主資本等変動計算書 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	6,440,000	6,440,000	△ 3,963,422	8,916,577
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△ 353,548	△ 353,548
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	△ 353,548	△ 353,548
当期末残高	6,440,000	6,440,000	△ 4,316,971	8,563,028

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	9,199	534,366	543,566	409,590	9,869,733
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					△ 353,548
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△ 10,121	636,589	626,468	24,047	650,516
当期変動額合計	△ 10,121	636,589	626,468	24,047	296,967
当期末残高	△ 921	1,170,955	1,170,034	433,638	10,166,701

連 結 注 記 表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社は、熊本空港警備株式会社、熊本エアポートサービス株式会社及び熊本空港給油施設株式会社であります。

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの
時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定)

市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 売価還元法による原価法
貯蔵品 先入先出法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～38年
建物付属設備	6～18年
構築物	10～50年
機械装置	10～15年
車輛運搬具	3～6年
器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年
-------------	----

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

また、公共施設等運営権及び更新投資に係る資産の減価償却の方法については、「Ⅱ. 連結貸借対照表に関する注記 4. 公共施設等運営権」に記載のとおりであります。

5. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

空港運営事業においては、主に空港施設等の整備・運営を行い、顧客に対して航空機の発着や旅客施設等に関するサービス（以下、「空港施設等のサービス」）を提供する義務を負っております。当該履行義務は顧客が空港施設等を利用することで充足され履行義務の充足をもって収益を認識しております。

リテール事業においては、主に直営店舗での物販等の販売を行い、顧客に対して商品を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は顧客へ商品を引き渡すことで充足され、引渡時点で収益を認識しております。また、顧客への商品の販売と同時に取引先より商品を仕入れる、いわゆる消化仕入については、当社グループの役割が代理人としての性質が強いと判断されるため、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

施設貸付事業の収益は、主に企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる事務所及び貨物施設等の賃貸によるリース取引であり、顧客との契約から生じる収益の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7. その他連結計算書類作成のための重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

開業費 開業の時より 5 年間にわたり均等償却
社債発行費 社債償還期間（29 年間）にわたり均等償却しております。

(2) ヘッジ会計の処理

① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理

② ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段) 金利スワップ
(ヘッジ対象) 借入金利息

③ ヘッジ方針

借入金の一部について金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象双方のキャッシュ・フローの累積的変動を比較し、両者の変動額を基礎として有効性を判定しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。退職給付債務の算定にあたっては、自己都合要支給額とする簡便法によっております。

II. 連結貸借対照表に関する注記

1. 所有権に制約のある資産

ビル施設等事業に関する建物、建物附属設備等については、ビル施設売買予約契約に基づき所有権移転請求権仮登記を設定しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	7,996,372 千円
売掛金	686,223 千円
未収入金	51,945 千円
商品	146,041 千円
土地	117,600 千円
建物	10,210,003 千円
建物附属設備	7,084,191 千円
構築物	438,684 千円
機械装置	1,546,650 千円
器具備品	817,642 千円
公共施設等運営権	8,755,066 千円
投資有価証券	28,121 千円
計	37,878,544 千円

(2) 担保に係る債務

一年内返済予定の長期借入金	828,000 千円
長期借入金	25,990,410 千円
計	26,818,410 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

4,652,708 千円

4. 公共施設等運営権

(1) 公共施設等運営権の概要

- ① 事業名称 熊本空港特定運営事業等
- ② 公共施設等運営権の対象となる公共施設等の内容
(名称) 熊本空港
(事業の範囲) 空港運営等事業、空港航空保安施設運営等事業
環境対策事業、その他付帯事業
(対象施設) 空港基本施設、空港航空保安施設、道路、駐車場施設
空港用地(非国有地を除く)、各施設に付帯する施設
- ③ 実施契約に定められた運営権対価の支出方法
空港運営事業開始予定日までに103億円を一括で支払う。
- ④ 公共施設等運営権の存続期間・事業期間
(公共施設等運営権の存続期間) 2019年5月31日～2055年5月30日
(空港運営事業期間) 2020年4月1日～2055年5月30日

- (2) 公共施設等運営権の減価償却の方法
 空港運営事業期間にわたって定額法にて償却（35年2ヶ月）
- (3) 公共施設等運営権更新投資に係る事項

① 主な更新投資の内容及び投資を予定している時期

主な更新投資の内容	時 期
滑走路改修工事	2023年3月期～2029年3月期
飛行場灯火施設改修工事	2023年3月期～2030年3月期

② 更新投資に係る資産の計上方法

更新投資を実施した際に、当該更新投資のうち資本的支出に該当する部分に関する支出額を無形固定資産として計上しております。

③ 更新投資に係る資産の減価償却の方法

更新投資を実施した時より、当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数（当該更新投資に係る資産の経済的耐用年数が公共施設等運営権の残存する運営権設定期間を上回る場合は、当該残存する運営権設定期間）にわたり定額法により償却しております。

III. 損益計算書に関する注記

減価償却費

非稼働資産に係る減価償却費を2024年9月まで営業外費用として計上したものであります。

IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末における発行済株式の種類及び株式数
 普通株式

128,800,000株

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金を調達しており、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

売掛金、未収入金に係る顧客の信用リスクは、定期的に取り先ごとの財務状況の把握を行い、リスク低減を図っております。また、投資有価証券の主たるものは株式であり、上場株式については定期的に時価の把握を行っております。

借入金及び社債の用途は熊本空港特定運営事業等の運転資金等（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額34,745千円）は、「(1)投資有価証券」には含めておりません。また、預り保証金については、テナント等の営業継続期間の見積もりが実質的に困難で時価を把握することができないため、下表に含めておりません。現金は注記を省略しており、預金、売

掛金、未収入金、未収消費税等、買掛金、未払金、未払法人税等、未払消費税等については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。連結貸借対照表の長期借入金(1年内返済予定を含む。)に計上しているもののうち無利子借入金(1,660,088千円)は、特定の法律に基づいて、熊本国際空港に対し、大規模な機能拡充等を行う場合に必要に応じて国が財政支援を行うものであるため、金融商品の時価開示の対象外とし、下表から除外しております。

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表 計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
(1) 投資有価証券	90,186	90,186	-
(2) 金利スワップ	1,692,622	1,692,622	-
(3) 長期借入金	(26,818,410)	(26,818,410)	-
(4) 社 債	(5,520,000)	(4,767,536)	△ 752,464

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

(2) 金利スワップ

金利スワップの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっており、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

(3) 長期借入金

長期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利が反映されるため、帳簿価額を時価として算定しており、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

(4) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出されており、レベル 2 の時価に分類しております。

VI. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社は、熊本県内において、賃貸用の旅客ターミナルビル、貨物ターミナルビル及び土地を有しております。なお、賃貸用の旅客ターミナルビルには、当社及び一部の連結子会社を使用している部分を含んでおります。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	当期末の時価
賃貸等不動産	16,799,361	16,799,361
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,007,348	1,007,348

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で合理的に算出した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

VII. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 75円57銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失(△) | △ 2円74銭 |

VIII. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 6. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。